複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	（概要）衛生設備、電気設備、冷房・暖房設備、身障者トイレ （理由）当該建物の目的と使用形態から、関連性が深いと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	上原キャンパス病院、医学部跡地
種　　類	土地、建物、構築物
場　　所	沖縄県西原町
帳簿価額	土地　3,166,366,763円　建物　2,033,142,118円
	構築物　103,388,515円　リース建物　411,672,427円
認められた減損の兆候の概要	上原キャンパスの病院及び医学部については、病院が令和７年１月､医学部が令和７年４月に西普天間キャンパスに移転した。移転後の跡地利用については検討の段階であるものの、移転後はこれまでの使用実態からは大きく変化することが想定される。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	建物に付随する資産を一体として判断した。
減損を認識しなかった根拠	跡地利用について検討の段階であり、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

3　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用　　途	千原団地敷地、石嶺職員宿舎敷地及び志真志職員宿舎敷地の一部
種　　類	土地及び建物
場　　所	沖縄県中頭郡西原町　外
帳簿価額	土地　1,432,604,945円　建物　10,254,436円
使用しなくなる日	令和７年度以降の特定の日（未定）
使用しないという決定を行った経緯及び理由	本学の未利用地等の売却計画に基づき譲渡を行うこととししているため。
将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額	使用しなくなる日が未定であるため、算出していない。

Ⅶ　資産除去債務

１．資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
２．支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	263,325,278円
	資産の取得に伴う増加額	—円
	時の経過による増加額	3,177,569円
	資産除去債務履行による減少額	—円
	期末残高	266,502,847円

Ⅸ　重要な債務負担行為

件　　名	契　約　金　額	うち翌期以降支払額
琉球大学西普天間キャンパス警備業務委託	109,956,000円	76,379,004円
循環器系Ｘ線診断装置（Azurion 7 B12）４年保守　一式	68,200,000円	53,991,666円
琉球大学（西普天間）体育館新営工事	468,600,000円	196,845,000円
携帯端末（スマートフォン）外　一式	350,743,932円	338,217,363円
琉球大学（西普天間）体育館新営電気設備工事	75,570,000円	32,670,000円
磁気共鳴断層撮影装置　MAGNETOM Avanto　Fitフルメンテナンス３年保守　一式	52,800,000円	39,600,000円
琉球大学（西普天間）健康医療プラザ新営工事	165,000,000円	66,000,000円
統合ＩＤ管理システム　一式	94,820,000円	94,820,000円
琉球大学病院清掃業務	168,580,500円	134,241,360円
琉球大学西普天間キャンパス情報入出力運用支援サービス	155,382,549円	146,403,465円
琉球大学（西普天間）建築設備総合保全業務	500,500,000円	467,400,560円
琉球大学（西普天間）医学部Ａ棟等搬送設備保全業務	70,059,000円	69,397,350円